

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
							財政健全化等	×	歳入総額	15,019,291	21,147,621	実質収支比率	9.7	25.1			
市町村名		楢葉町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	12,211,576	19,613,322	経常収支比率	76.8	78.8			
							首都	×	歳入歳出差引	2,807,715	1,534,299	(※1)	(76.8)	(78.8)			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,511,066	794,787	標準財政規模	3,047,409	2,946,802			
							中部	×	実質収支	296,649	739,512	財政力指数	0.87	0.85			
人口		平成27年国調(人)		975		産業構造 (※5)		単年度収支	-442,863	-2,126,216	公債費負担比率	1.8	2.1				
								過疎	×	積立金	210,779	83,780	健全化判断比率				
								山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令02.01.01(人)		6,845		区分	平成27年国調		平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0			
							9		244	指数表選定	×	実質単年度収支	-232,084	-2,042,436	連結実質赤字比率	-	-
						第1次		1.2		6.8			実質公債費比率	1.5	2.8		
								520		1,211			将来負担比率	-	-		
						第2次		69.9		33.8							
								215		2,129							
						第3次		28.9		59.4							
面積 (km ²)		103.64															
人口密度 (人/km ²)		9															
世帯数 (世帯)		839															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	2,044,623	1,849,950	資金不足比率(※4)					
	市区町村長	1	7,780		一般職員	100	294,900	2,949	基準財政需要額	2,285,488	2,190,303 <th></th> <th></th> <th></th>						
	副市区町村長	1	6,170		うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	2,682,538	2,414,013 <th></th> <th></th> <th></th>						
	教育長	1	5,660		うち技能労務職員	1	*	*	経常経費充当一般財源等	2,109,780	1,980,093 <th></th> <th></th> <th></th>						
	議会議長	1	2,960		教育公務員	5	16,345	3,269	歳入一般財源等	8,469,506	7,906,297 <th></th> <th></th> <th></th>						
	議会副議長	1	2,540		臨時職員	-	-	-	地方債現在高	828,894	975,222 <th></th> <th></th> <th></th>						
	議会議員	9	2,380		合計	105	311,245	2,964	うち公的資金	811,052	957,151 <th></th> <th></th> <th></th>						
									債務負担行為額(支出予定額)	1,016,344	1,566,308 <th></th> <th></th> <th></th>						
									収益事業収入	-	-						
									土地開発基金現在高	300,000	500,000						
										積立金現在高	財政調整基金	5,411,743	4,830,964				
										減債基金	82,906	82,898					
										その他特定目的基金	10,055,984	10,588,705					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(3)	介護保険特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	下水道事業特別会計	(6)	住宅用地造成事業特別会計	(7)	双葉地方水道企業団 水道事業会計	(17)	一般社団法人ならはみらい		
												(8)	双葉地方水道企業団 工業用水道事業会計	(18)	一般社団法人楢葉町スポーツ協会		
												(9)	双葉地方広域市町村圏組合 一般会計				
												(10)	双葉地方広域市町村圏組合 下水道事業特別会計				
												(11)	福島県市町村総合事務組合 一般会計				
												(12)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計				
												(13)	福島県市町村総合事務組合 消防費じゅう金特別会計				
												(14)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計				
												(15)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計				
												(16)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計				

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,268,335	15.1	2,268,335	82.6	普通税	2,249,430	99.2	-	-
地方譲与税	54,358	0.4	54,358	2.0	法定普通税	2,249,430	99.2	-	-
利子割交付金	450	0.0	450	0.0	市町村民税	671,491	29.6	-	-
配当割交付金	2,363	0.0	2,363	0.1	個人均等割	10,952	0.5	-	-
株式等譲渡所得割交付金	1,204	0.0	1,204	0.0	所得割	361,998	16.0	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	44,539	2.0	-	-
地方消費税交付金	139,561	0.9	139,561	5.1	法人税割	254,002	11.2	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,493,525	65.8	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,480,531	65.3	-	-
自動車取得税交付金	5,863	0.0	5,863	0.2	軽自動車税	20,046	0.9	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	64,368	2.8	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,840	0.0	1,840	0.1	釐産税	-	-	-	-
地方特例交付金等	10,855	0.1	10,855	0.4	特別土地保有税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	2,499	0.0	2,499	0.1	法定外普通税	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	790	0.0	790	0.0	目的税	18,905	0.8	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	127	0.0	127	0.0	法定目的税	18,905	0.8	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	7,439	0.0	7,439	0.3	入湯税	18,905	0.8	-	-
地方交付税	2,654,775	17.7	244,780	8.9	事業所税	-	-	-	-
普通交付税	244,780	1.6	244,780	8.9	都市計画税	-	-	-	-
特別交付税	110,846	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
震災復興特別交付税	2,299,149	15.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
(一般財源計)	5,139,604	34.2	2,729,609	99.4	旧法による税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	748	0.0	748	0.0	合計	2,268,335	100.0	-	-
分担金・負担金	9,797	0.1	-	-					
使用料	65,916	0.4	2,229	0.1					
手数料	4,785	0.0	-	-					
国庫支出金	3,125,418	20.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,085,190	13.9	-	-					
財産収入	32,632	0.2	7,399	0.3					
寄附金	40,810	0.3	-	-					
繰入金	2,990,058	19.9	-	-					
繰越金	1,164,299	7.8	-	-					
諸収入	360,034	2.4	6,243	0.2					
地方債	-	-	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	15,019,291	100.0	2,746,228	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	75,808	0.6	-	75,808	
総務費	4,088,978	33.5	666,619	1,992,692	
民生費	941,398	7.7	4,885	551,492	
衛生費	360,145	2.9	100,695	235,453	
労働費	23,235	0.2	-	10,053	
農林水産業費	2,888,529	23.7	2,187,252	838,134	
商工費	1,124,204	9.2	521,288	393,013	
土木費	1,505,828	12.3	804,376	718,451	
消防費	215,259	1.8	10,625	200,844	
教育費	577,749	4.7	29,850	276,886	
災害復旧費	256,859	2.1	-	215,610	
公債費	153,584	1.3	-	153,355	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,211,576	100.0	4,325,590	5,661,791	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,400,309	11.5	639,970	577,493	21.0
人件費	893,280	7.3	382,334	329,489	12.0
うち職員給	584,185	4.8	245,979	-	-
扶助費	353,445	2.9	104,281	94,649	3.4
公債費	153,584	1.3	153,355	153,355	5.6
元利償還金	153,584	1.3	153,355	153,355	5.6
内 うち元金	146,328	1.2	146,099	146,099	5.3
訳 うち利子	7,256	0.1	7,256	7,256	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,228,818	51.0	3,585,332	1,532,287	55.8
物件費	1,951,773	16.0	1,006,567	588,805	21.4
維持補修費	236,504	1.9	104,610	64,074	2.3
補助費等	1,192,470	9.8	661,393	439,369	16.0
うち一部事務組合負担金	258,464	2.1	258,464	222,807	8.1
繰出金	661,028	5.4	528,226	440,039	16.0
積立金	2,153,043	17.6	1,284,536	-	-
投資・出資金・貸付金	34,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,582,449	37.5	1,436,489	-	-
うち人件費	89,260	0.7	66,759	-	-
普通建設事業費	4,325,590	35.4	1,220,879	-	-
うち補助	3,600,714	29.5	904,248	-	-
うち単独	724,876	5.9	316,631	-	-
災害復旧事業費	256,859	2.1	215,610	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,211,576	100.0	5,661,791	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計				297			
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				297			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計				173					
2	介護保険特別会計				76					
3	後期高齢者医療特別会計				0					
4	下水道事業特別会計				6					法非適用企業
5	住宅用地造成事業特別会計				387					法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				643					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	双葉地方水道企業団 水道事業会計	1,873	1,473	400	3,301		2,708		
2	双葉地方水道企業団 工業用水道事業会計	1,455	633	822	1,573		2,063		
3	双葉地方広域市町村圏組合 一般会計	3,789	3,585	204	204	0	557		
4	双葉地方広域市町村圏組合 下水道事業特別会計	49	48	1	1	0	0		
5	福島県市町村総合事務組合 一般会計	7,032	6,827	205		15			
6	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	1,625	1,624	1					
7	福島県市町村総合事務組合 消防買しやつ金特別会計	1	0	1					
8	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	65	53	12		26			
9	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	30	26	4					
10	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	899	853	46	46	0			
11	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	255,217	243,412	11,805	11,805	646			
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				16,930		5,328		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	一般社団法人ならはみらい	34	435	290						
2	一般社団法人榎葉町スポーツ協会	5	5			3				
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			290		3				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	
元利償還金	188,936	169,566	153,584	5.8	
減債基金積立不足算定額	-	-	-		
準備一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-		
元利償還金					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	216,121	213,631	217,116	8.2	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	58,379	47,323	40,936	1.5	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-		
一時借入金の利子	-	-	-		
合計	(A) 463,436	430,520	411,636		
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	
PF事業に係るもの	-	-	-		
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-		
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-		
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-		
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-		
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-		
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-		
その他上記に準ずるもの	-	-	-		
利子補給に係るもの	-	-	-		
特定財源の額	(B) -	2,729	229		
標準財政規模	(C) 2,963,928	2,946,802	3,047,409		
算入公債費等の額	(D) 388,188	396,763	401,088		
	(C)-(D) 2,575,740	2,550,039	2,646,321		
実質公債費比率	(単年度) 2.9	1.2	0.4		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均) 4.2	2.8	1.5		

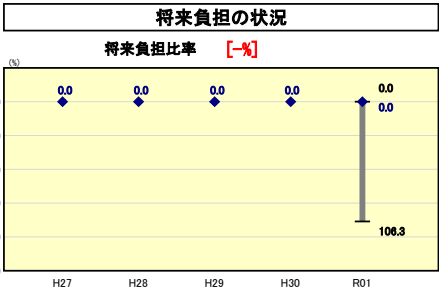
将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,133,034	975,222	828,893	31.3	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	1,841,689	1,655,357	1,461,942	55.2	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	82,604	71,383	60,064	2.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	840,902	542,403	452,396	17.1	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	6,641	5,372	4,118	0.2	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	3,904,870	3,249,737	2,807,413		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能 財源等	充当可能基金	6,324,281	8,267,208	9,201,967	347.7	下水道事業特別会計	1,841,689	1,655,357	1,461,942	55.2	
	充当可能特定歳入	20,800	18,071	17,842	0.7	介護保険特別会計	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	4,370,405	4,209,098	3,695,834	139.7	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-	
	合計	(F)	10,715,486	12,494,377	12,915,643		国民健康保険特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		-	-	-		その他の会計	-	-	-	-
						公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	6,641	5,372	4,118	0.2
健全化判断比率		令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	15.00	20.00							
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00							
実質公債費比率		1.5	25.0	35.0							
将来負担比率		-	350.0								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

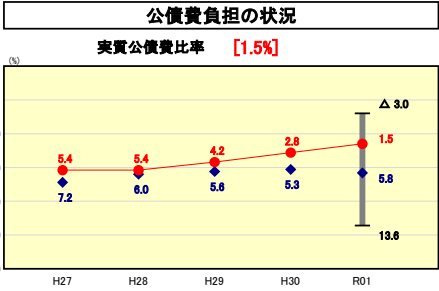
人	6,845	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	6,797	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
面積	103.64	km ²	実	質	公	債	費	比	1.5	%
歳入総額	15,019,291	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	12,211,576	千円	市	町	村	類	型		H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	296,649	千円	(	年	度	毎	)		H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	3,047,409	千円								
地方債現在高	828,894	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



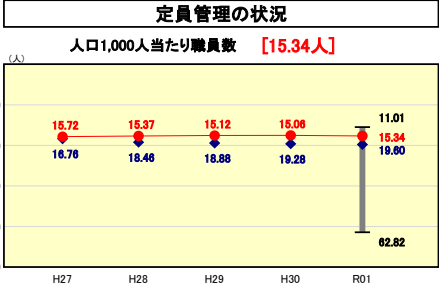
将来負担比率の分析欄

新たな起債の発行を抑制しており、地方債未償還残高を上回る基金を保有している為、将来負担比率は健全な状態に保たれている。今後も現在の水準を維持し、健全な財政運営に努めていく。



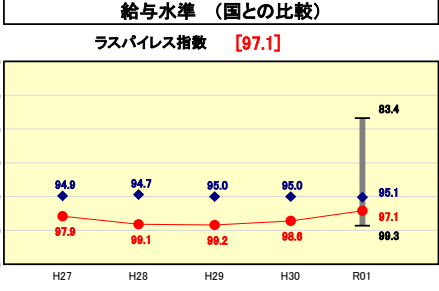
実質公債費比率の分析欄

新たな起債の発行を抑制し、借り入れた町債を計画的に償還していることから、実質公債費比率は年々減少傾向にあり、令和元年度における実質公債費比率(1.5%)は前年度と比較して1.3ポイント減少しており、類似団体平均を下回っている。今後も継続して健全な財政運営に努めていく。



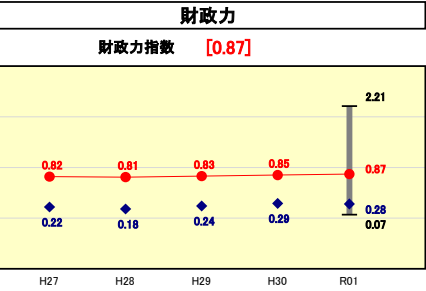
人口1,000人当たり職員数の分析欄

未だ東日本大震災に係る復興業務により、平時に比べて業務量が増加しており、業務を円滑に進めるために必要な人材不足が続いている。早期の復興に向け、町任期付職員の採用、国県任期付職員の派遣、他自治体からの支援等を活用して人材不足の解消を図っている。令和元年度における人口1,000人当たりの職員数は前年度比で0.28人増加しているものの、現状として要望する人員が確保できない等、慢性的な人手不足が続いている。今後、町の復興の進捗に応じた組織・業務の見直しを図り、将来の財政運営等を見据えた人員配置を行い、定員管理の適正化に努めていく。



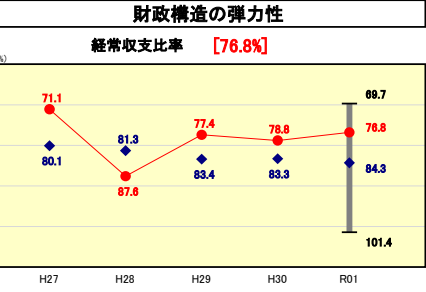
ラスパイレス指数の分析欄

東日本大震災及び原子力災害により、復旧・復興業務に当たる経験豊富な社会人採用枠職員及び任期付き職員の採用により、類似団体平均を上回っているが、任期付き職員の任期満了等に伴い、令和元年度のラスパイレス指数(97.1)は、前年度と比較して1.5ポイント減少している。



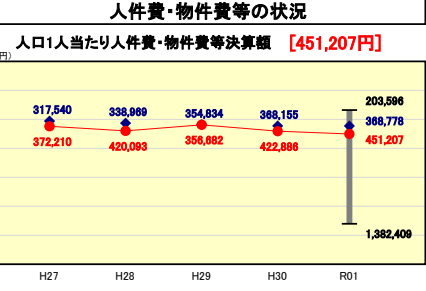
財政力指数の分析欄

大規模事業所(原子力発電所)の立地に伴う償却資産等の税収があることから、基準財政需要額が増加し、財政力指数は類似団体平均を上回る結果となっている。また、東日本大震災及び原子力災害に伴い継続していた税の減免終了等に伴う増収により、平成29年度以降の財政力指数は上昇傾向にあり、令和元年度における財政力指数(0.87)についても0.2ポイントの上昇となったが、今後は廃炉の進捗により税が減少していくことが想定され、財政力指数についても悪化の懸念があることから、企業立地促進、移住定住施策等、税収のベースアップに繋がる施策の展開に努めていく。



経常収支比率の分析欄

税収(固定資産税、法人税等)の増加、及び東日本大震災及び原子力災害によって継続していた公営住宅使用料の減免終了に伴う使用料収入の増加等により、前年度と比較すると経常一般財源が増加したことが要因となり、物件費、繰出金等に係る経常収支比率が減少し、令和元年度における全体の経常収支比率(76.8%)は前年度と比較して2.0ポイント減少した。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和元年度の人件費、物件費及び維持補修費の人口1人当たりの決算額が、前年度及び類似団体平均を上回っているのは、復旧復興に伴い一時的に整備されていた仮設商店や建設副産物仮置場の撤去等に伴う物件費の増加、道路の維持管理等に伴う維持補修費の増加が要因となる。震災以降続いていた災害復旧事業は目途が立ちつつあるが、復旧復興事業に係る経費は依然として高い比率である。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、今後の人口推移に合わせて費用対効果を十分に考慮した公共施設の運営・管理を行い、維持管理費の削減に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

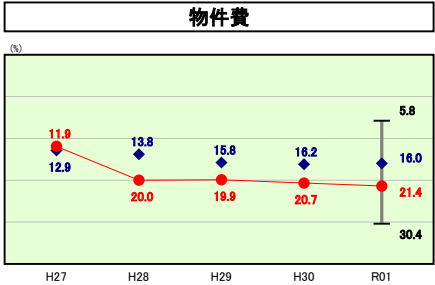
経常収支比率の分析

人	6,845	人(R2.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	6,797	人(R2.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面	103.64	km ²	実	公	債	費	比	率	1.5%
歳入総額	15,019,291	千円	将	来	負	担	比	率	-%
歳出総額	12,211,576	千円	市	町	村	類	型	H27	I-1
実収支	296,649	千円	(	年	度	毎	)	H30	I-1
標準財政規模	3,047,409	千円						R01	I-1
地方債現在高	828,894	千円							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

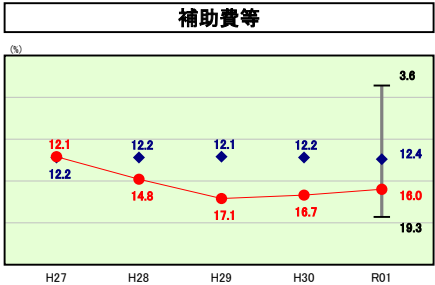
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 46/52 全国平均 15.0 福島県平均 16.8

物件費の分析欄

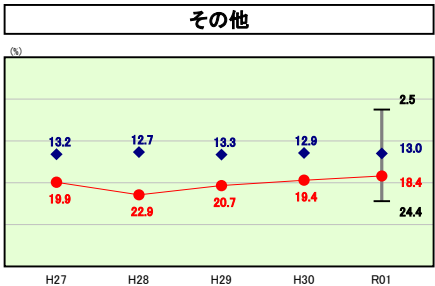
物件費に係る経常収支比率は、町内における公共施設の再開、及び復旧・復興に伴う新たな施設の整備等により、年々増加傾向にある。今後も施設維持管理費等の増加が懸念されるが、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいて適正な管理運営を行うことにより、物件費の削減に努めていく。



類似団体内順位 45/52 全国平均 10.3 福島県平均 11.8

補助費等の分析欄

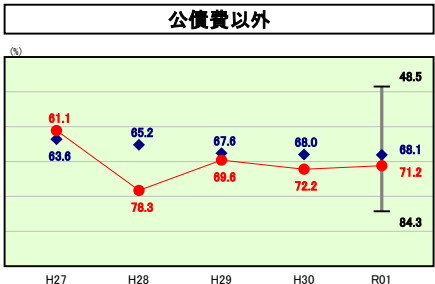
東日本大震災及び原子力災害により一時的に活動を停止していた補助団体の活動が再開し、町の復興事業に関連した補助費等の支出が増加したことにより、補助費等に係る経常収支比率は増加傾向にあったが、町補助金規制委員会のもと、補助金の見直しや廃止を進めていること等から、平成30年度より徐々に減少傾向にある。今後も引き続き適正化に努めていく。



類似団体内順位 48/52 全国平均 13.1 福島県平均 14.8

その他の分析欄

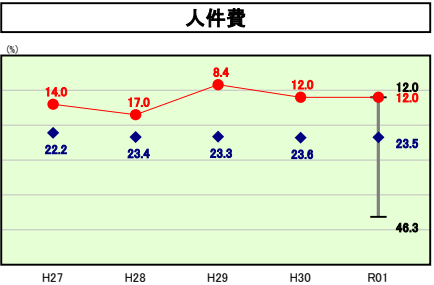
令和元年度における繰出金の経常収支比率(16.0)が前年度と比較して1.2ポイント減少したこと等により、令和は元年度におけるその他の経常収支比率(18.4)は、前年度と比較して1.0ポイント減少した。また、下水道事業特別会計においては使用料金改定等を行ってきたものの、一般会計からの繰出金が必要な状態は継続している。令和5年度からの公営企業会計の適用化に向け、独立採算の原則に立ち返り、健全化に努めていく。



類似団体内順位 34/52 全国平均 77.1 福島県平均 75.2

公債費以外の分析欄

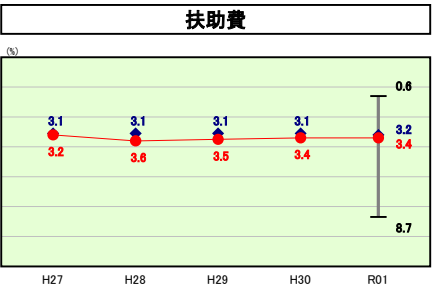
補助費等及び繰出金に係る経常収支比率の減少により、令和元年度における公債費以外の経常収支比率(71.2)は、前年度と比較して1.0ポイント減少した。



類似団体内順位 1/52 全国平均 25.6 福島県平均 23.2

人件費の分析欄

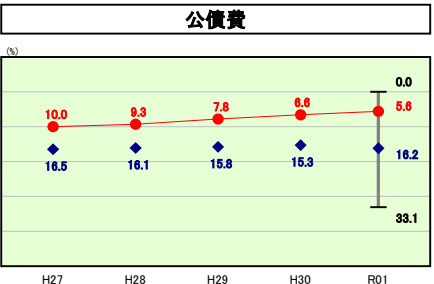
東日本大震災及び原子力災害以降、地方税等の経常一般財源の減収等の要因により、人件費に係る経常収支比率が高くなっていったが、復旧・復興に係る人件費に基金を充当することにより、平成27年度から人件費に係る経常収支比率は改善し、令和元年度においても類似団体平均を下回っている。



類似団体内順位 33/52 全国平均 13.1 福島県平均 8.8

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、例年大きな数値の変動はないが、類似団体と比較すると平均をやや上回る水準となっている。今後は社会保障の充実した住みやすい町づくりを目指しながら、併せて、町条例に基づいた独自給付等の見直しを検討し、適正化に努めていく。



類似団体内順位 3/52 全国平均 16.5 福島県平均 14.8

公債費の分析欄

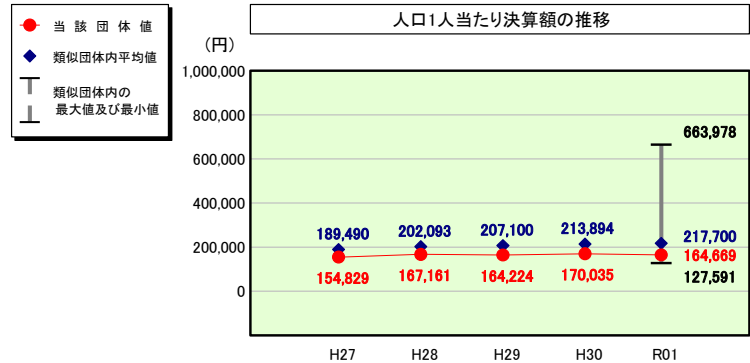
新たな起債の発行を抑制し、借り入れた町債を計画的に償還していることから、公債費に係る経常収支比率は年々減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。今後も継続して適正化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県楡葉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

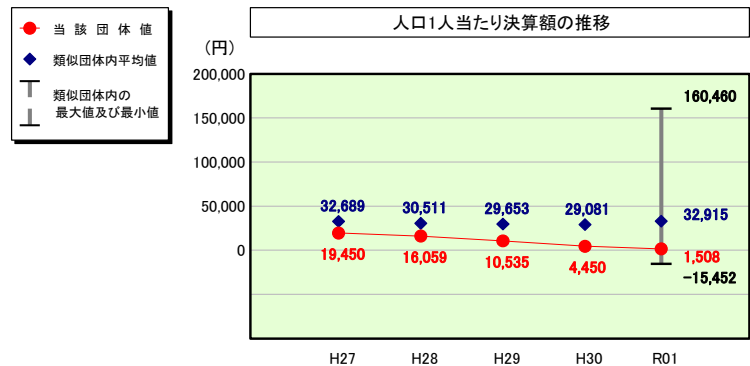
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	893,280	130,501	172,204	▲ 24.2
賃金 (物件費)	51,937	7,588	20,524	▲ 63.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	129,190	18,874	26,395	▲ 28.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,752	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	45,796	6,690	7,974	▲ 16.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	89,260	13,040	4,531	187.8
▲退職金	▲ 82,305	▲ 12,024	▲ 15,679	▲ 23.3
合計	1,127,158	164,669	217,700	▲ 24.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	15.34	19.60	▲ 4.26
ラスパイレス指数	97.1	95.1	2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

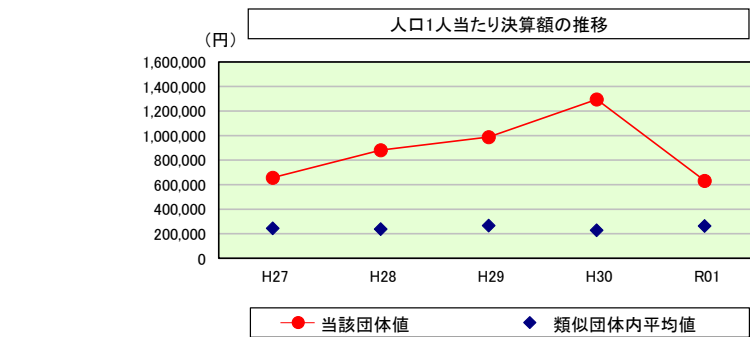


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	153,584	22,437	110,920	▲ 79.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	217,116	31,719	30,367	4.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	40,936	5,980	2,045	192.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	314	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 229	▲ 33	▲ 3,766	▲ 99.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 401,088	▲ 58,596	▲ 106,993	▲ 45.2
合計	10,319	1,508	32,915	▲ 95.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	4,844,773	656,651	24.8	245,039	104.7	▲ 79.9
H28	6,425,994	882,086	34.3	237,994	▲ 2.9	37.2
H29	9,027,231	1,294,784	31.1	228,215	▲ 14.8	45.9
H30	4,325,590	631,934	51.2	264,232	15.8	▲ 67.0
R01	1,644,363	230,494	25.9	115,448	16.2	9.7
過去5年間平均						

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

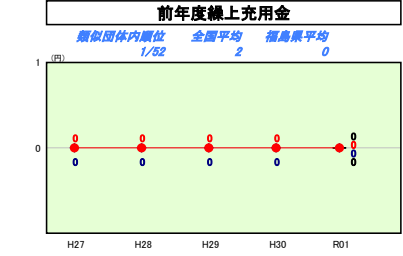
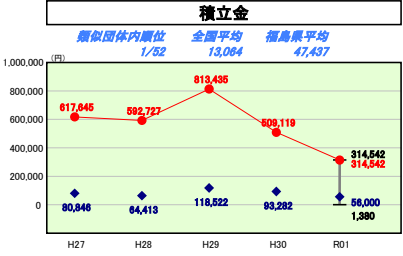
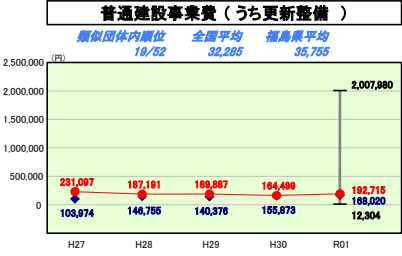
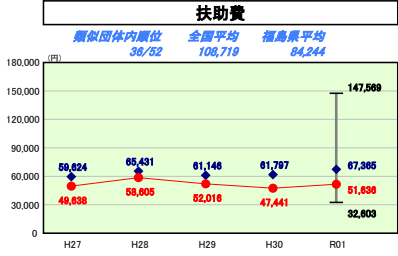
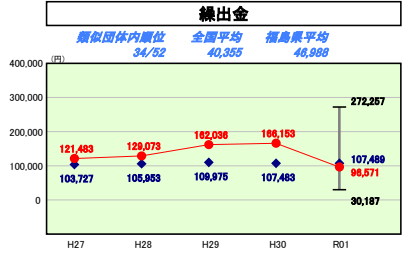
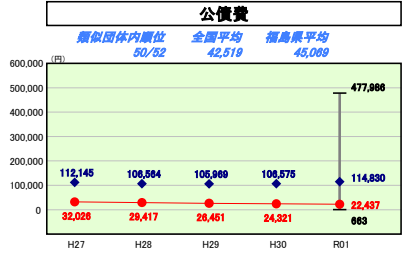
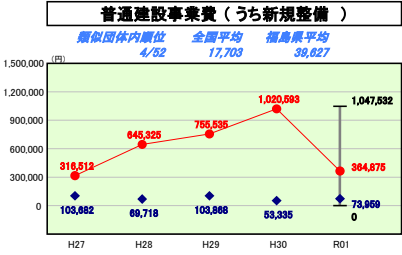
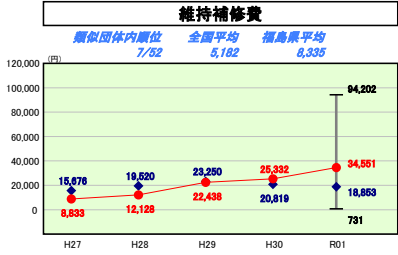
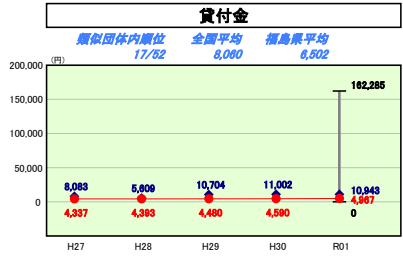
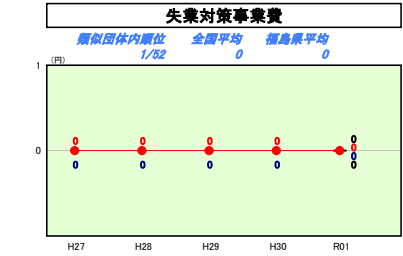
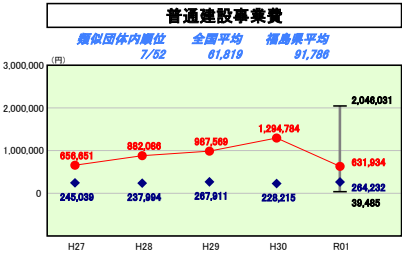
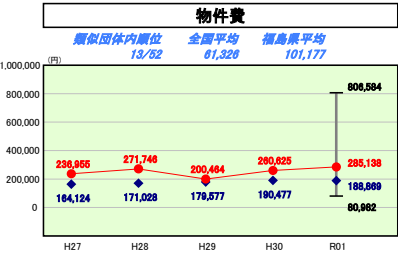
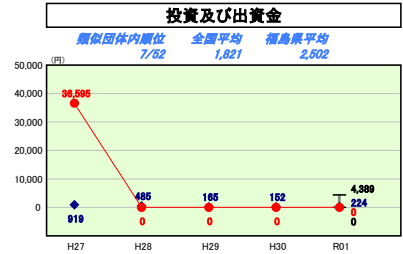
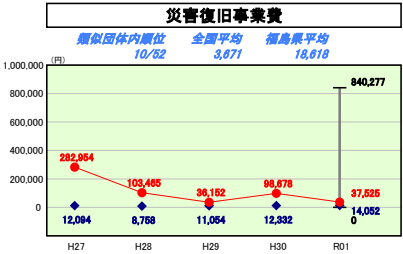
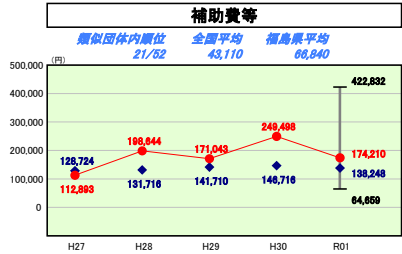
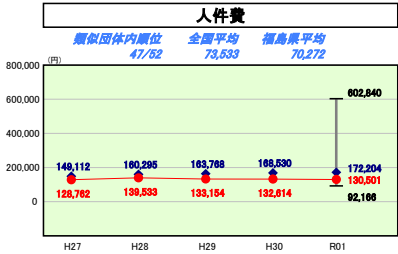
令和元年度

福島県楡葉町

人	口	6,845	人(政2.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%		
うち日本	人	6,797	人(政2.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	-	%	
		103.64	k㎡	得	給	実	公	債	費	比	1.5	%	
面	積	15,019,291	千円	市	町	村	農	漁	比	率	-	%	
入	出	12,211,576	千円	市	町	村	農	漁	型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1			
産	出	296,649	千円	(	年	度	毎	)	H30 I-1 R01 I-1				
産	支	3,047,409	千円										
額	財	828,884	千円										
方	債												
現	在												
高													



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

令和元年度の歳出決算総額は、住民一人当たり1,784,014円となっている。各構成項目において、人件費は復旧復興にあたる任期付き職員等の雇用により年々増加傾向にあったが、職員の退職等に伴い平成29年度から徐々に減少傾向にあり、住民一人当たりコスト(130,501円)は前年度比2.113円の減(△1.6%)となっている。維持補修費は道路橋りょう及び公共施設に係る修繕費等が嵩み、住民一人当たりコスト(34,551円)は前年度比9.219円の増(+36.4%)となった。補助費等の住民一人当たりコスト(174,210円)は前年度比75.288円の減(△30.2%)となっており、これは、国からの交付金により達成されていた基金の精算返還金が前年度に生じていたことが要因となる。普通建設事業費は復旧復興に係る公共(農業、体育、商業)施設の建設事業が落ちてきたことにより、新規整備の住民一人当たりコスト(364,875円)は前年度比655,718円の減(△64.2%)となり、更新整備の住民一人当たりコスト(192,715円)は災害公営住宅への再生可能エネルギー設備導入等が要因となり、前年度比28,216円の増(+17.2%)となった。災害復旧事業費は、東日本大震災に係る被災箇所の復旧は落ちてきており、住民一人当たりコスト(37,525円)は前年度比61,153円の減(△62.0%)となったものの、令和元年度台風19号等災害復旧事業費が嵩み、類似団体平均を上回っている。積立金は復旧復興に係る基金の積み増しが減少したこと等により、住民一人当たりコスト(314,542円)は前年度比194,577円の減(△38.2%)となっているが、電源立地地域交付金の積立等があることから、類似団体平均を上回る状況となっている。繰出金は住宅用地造成事業特別会計による分譲地の造成事業が終了に伴い特別会計繰出金が減少したこと等により、住民一人当たりコスト(96,571円)は前年度比69,582円の増(+41.9%)となり、類似団体平均を下回った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

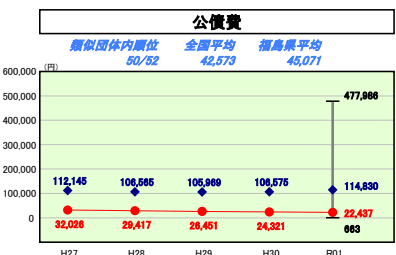
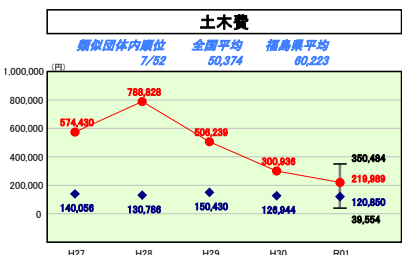
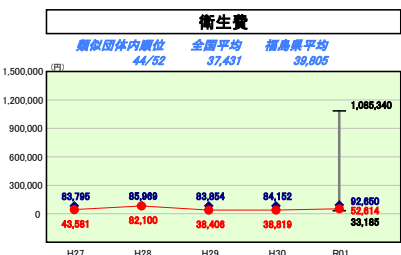
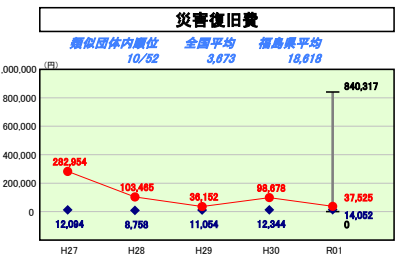
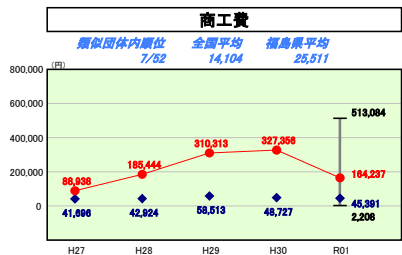
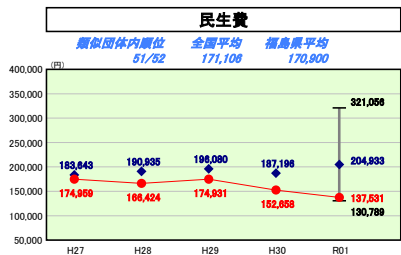
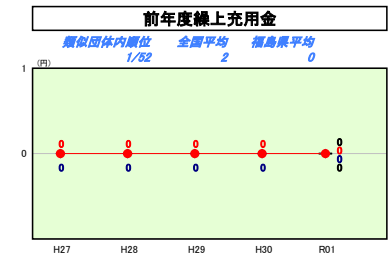
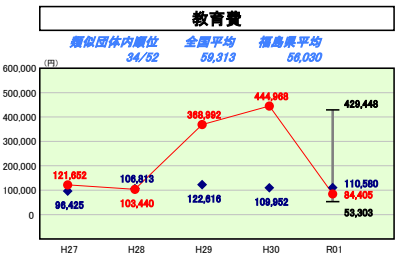
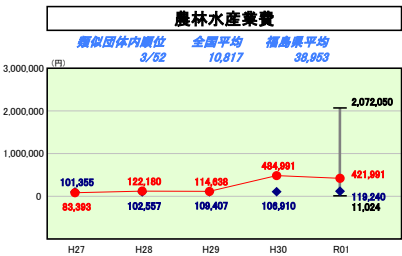
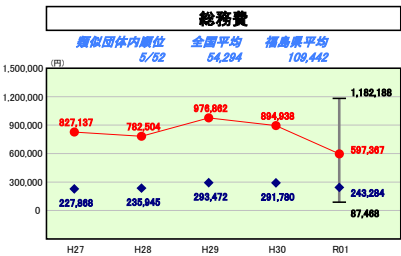
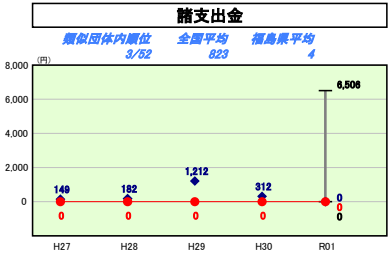
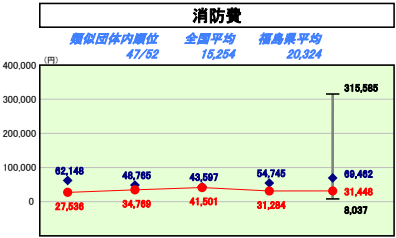
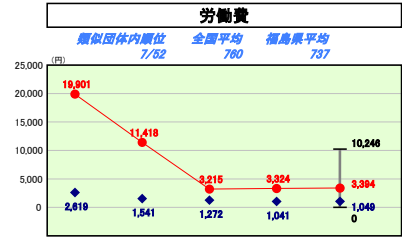
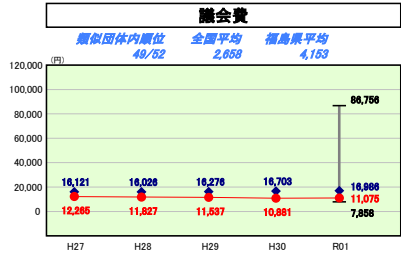
令和元年度

福島県楡葉町

人口	6,845人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,787人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	103.64k㎡	実質公債費比率	1.5%
産業総額	15,019,291千円	将来負担比率	-%
支出総額	12,211,576千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	296,649千円	(年度毎)	
標準財政規模	3,047,400千円		
地方債現在高	828,894千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

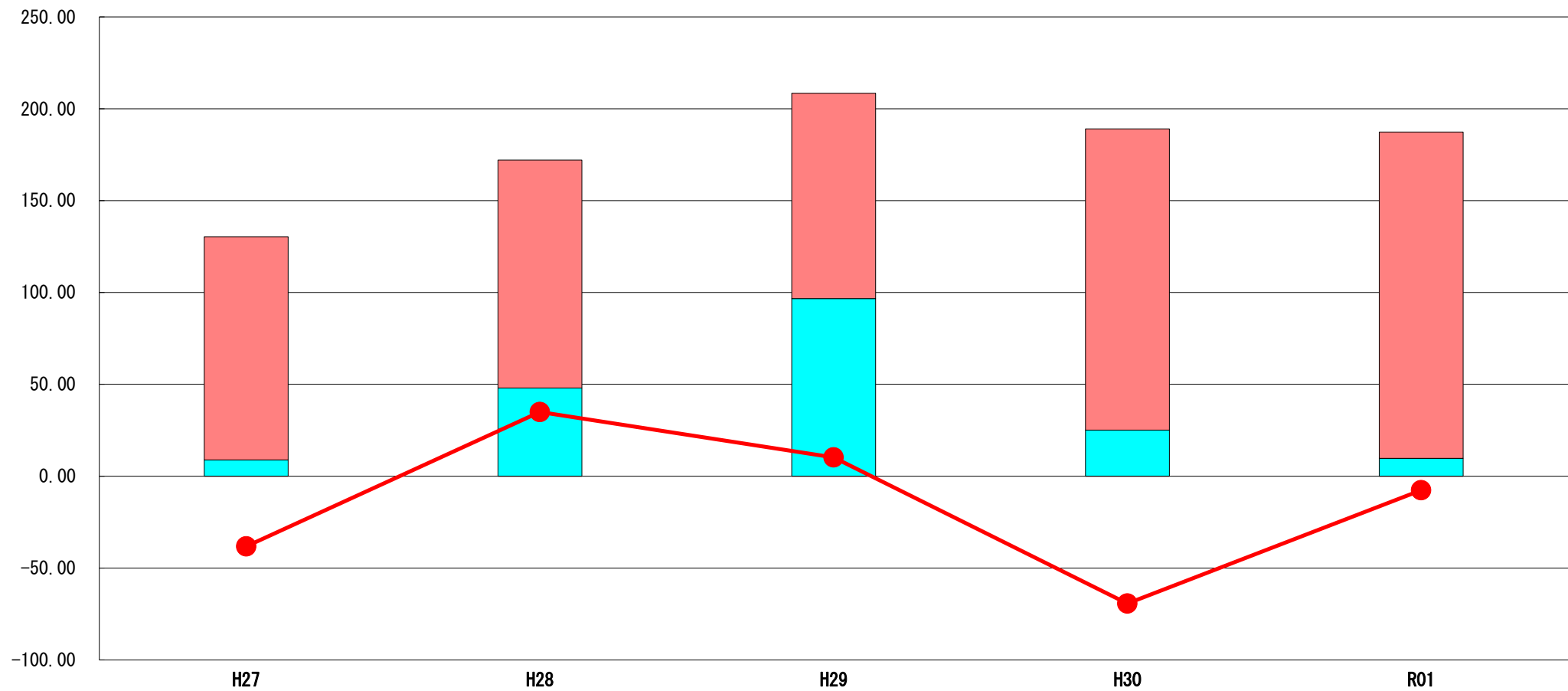
令和元年度の住民一人当たりコストに係る各構成項目において、総務費(597,367円)は、国庫交付金に係る基金積立の減少、及び交流館建設事業の終了等により、前年度比297,571円の減(△33.3%)となった。民生費(137,531円)は、給付金等の災害救助費の減少により、前年度比15,127円の減(△9.9%)となった。衛生費(82,614円)は薬局整備事業に伴い、前年度比13,795円の増(+35.5%)となった。商工費(164,237円)は商業施設整備事業の終了等により、前年度比163,119円の減(△49.8%)となった。土木費(219,889円)は復旧復興に係る事業の減少により平成28年度より減少を続けており、住宅用地造成事業に係る特別会計繰出金の減少、及びスマートインターチェンジ整備に係る負担金の減少等により、前年度比80,947円の減(△26.9%)となった。教育費(84,405円)は、屋内体育施設整備事業の終了等により、前年度比360,563円の減(△81.0%)となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

福島県楡葉町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		121.50	124.06	111.75	163.94	177.59
実質収支額		8.85	47.96	96.69	25.10	9.73
実質単年度収支		▲ 38.26	34.95	10.26	▲ 69.31	▲ 7.62

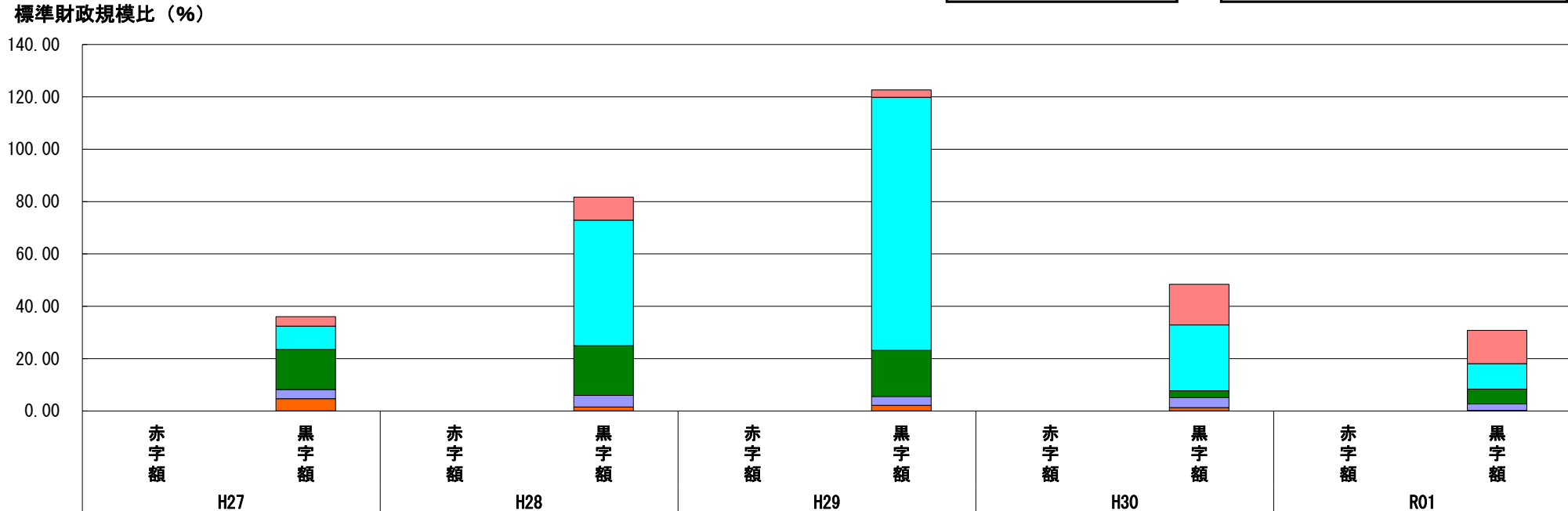
分析欄

不測の災害等へ対応する為に財政調整基金へ積み立てを行っている。令和元年度は定額基金の上限額変更による取崩分、及び歳計剰余金の積立等の要因により、標準財政規模比の財政調整基金残高は前年度比13.65ポイントの増(+8.3%)となった。また、令和元年度の形式収支は2,807,715千円となったが、繰越事業の増加に伴い翌年度へ繰り越すべき財源が多額となったことで実質収支は296,649千円に留まり、財政標準規模比の実質収支額は前年度比15.37ポイントの減(△61.2%)となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福島県檜葉町



年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
	住宅用地造成事業特別会計	3.58	8.81	2.81	15.53	12.70
	一般会計	8.85	47.95	96.68	25.09	9.73
	国民健康保険特別会計	15.39	18.98	17.60	2.65	5.67
	介護保険特別会計	3.51	4.48	3.42	3.82	2.50
	下水道事業特別会計	4.64	1.50	2.15	1.28	0.20
	後期高齢者医療特別会計	0.04	0.00	0.00	0.01	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

各会計とも赤字額は発生しておらず、健全な状態を保っている。

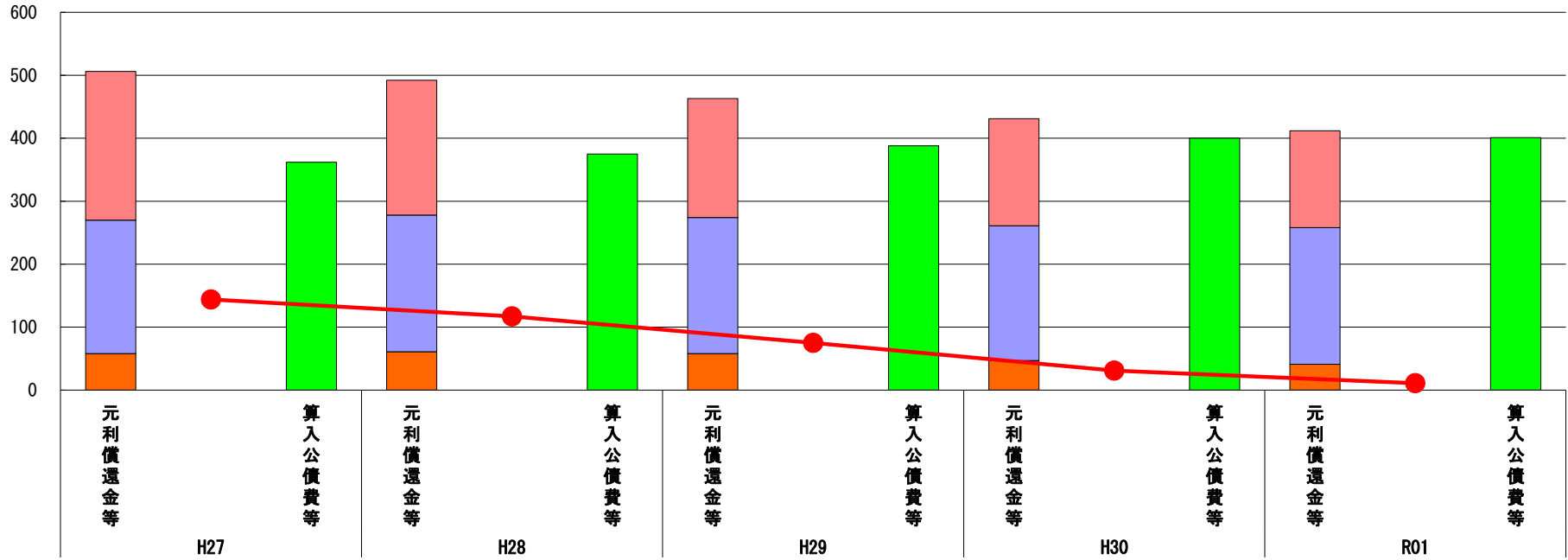
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県檜葉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		236	214	189	170	154
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		212	217	216	214	217
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		58	61	58	47	41
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			362	375	388	400	401
(A) - (B)			144	117	75	31	11

分析欄
新たな起債の発行を抑制している為、元利償還金に係る支出は年々減少している。今後も現在の水準を維持しながら計画的な償還を行い、健全な財政運営に努めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄
満期一括償還による地方債は利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

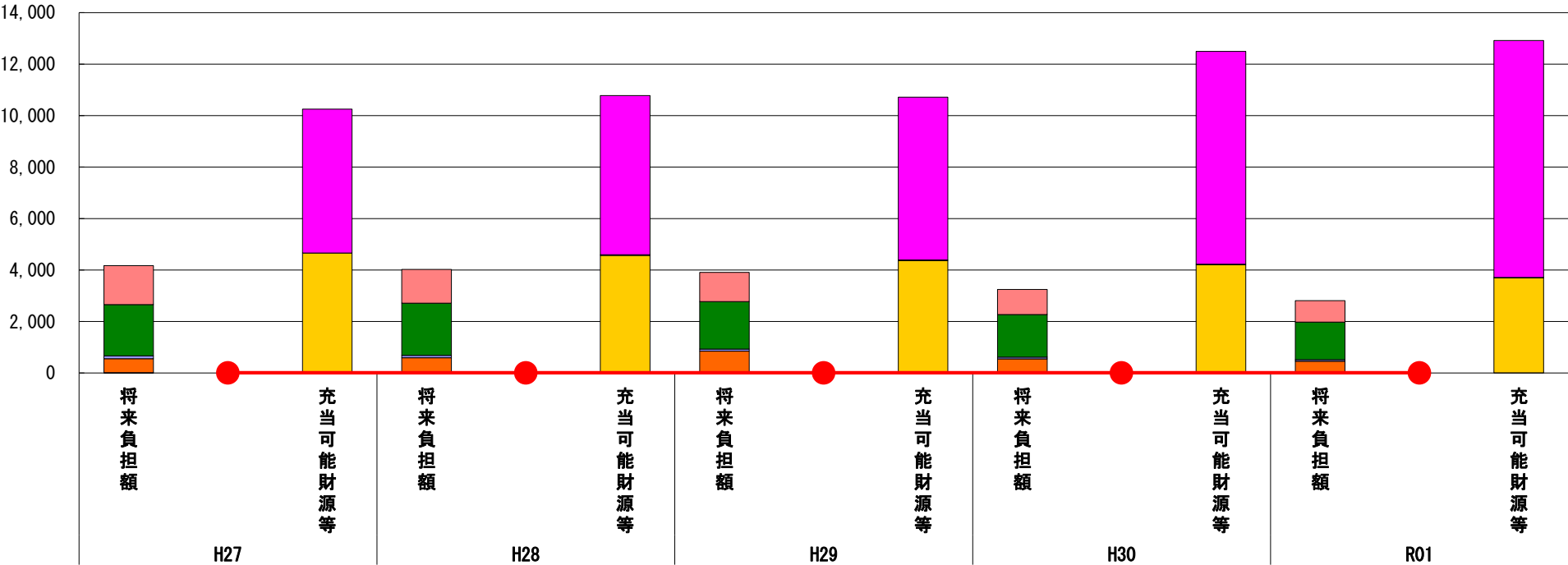
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県檜葉町

(百万円)



(百万円)

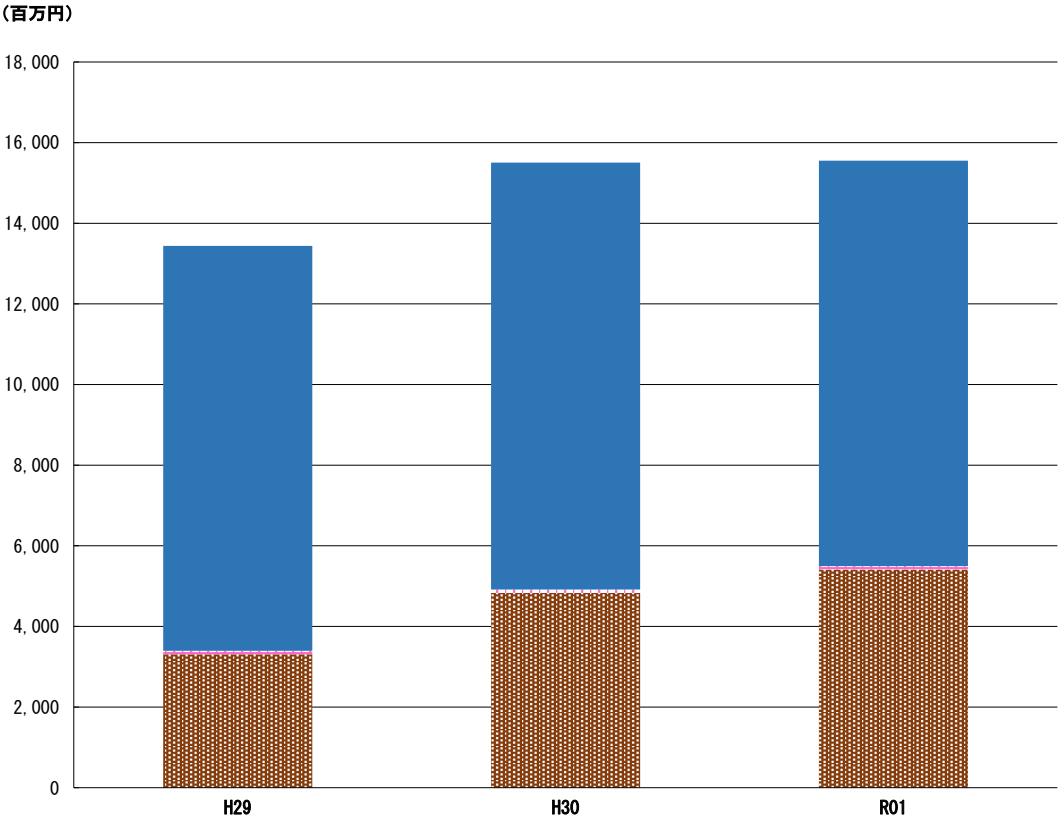
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,510	1,312	1,133	975	829
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,996	2,026	1,842	1,655	1,462
	組合等負担等見込額		106	94	83	71	60
	退職手当負担見込額		547	584	841	542	452
	設立法人等の負債額等負担見込額		9	8	7	5	4
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,594	6,184	6,324	8,267	9,202
	充当可能特定歳入		-	21	21	18	18
	基準財政需要額算入見込額		4,660	4,571	4,370	4,209	3,696
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 6,086	▲ 6,752	▲ 6,811	▲ 9,245	▲ 10,108

分析欄

新たな起債の発行を抑制している為、一般会計に係る地方債の現在高は年々減少している。今後も現在の水準を維持しながら計画的な償還を行い、健全な財政運営に努めていく。退職手当負担見込額は職員の退職に伴い、減少傾向にある。設立法人等の負債額等負担見込額は特別養護老人ホームが返済不能になった場合の債務保証を行っているが、同施設において計画的に償還していることから年々数値は減少しており、令和5年に返済を完了する見込みである。充当可能基金は公共施設等総合管理基金等への積立を行っていることにより増加している。以上のことから、将来負担額に対し、充当可能基金を含めた充当可能財源が上回っている。
※H29及びH30将来負担額 (A) 退職手当負担見込額の数値を次のとおり訂正する。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H29	H30	R01
財政調整基金		3,312	4,831	5,412
減債基金		83	83	83
その他特定目的基金		10,043	10,589	10,056
特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金		3,974	3,270	2,814
公共施設等総合管理基金		990	1,202	1,559
公共用施設維持運営基金		1,356	1,418	1,477
福島再生加速化交付金（帰還環境整備）基金		15	1,735	1,369
公共用施設維持補修基金		680	714	904
基金残高合計		13,438	15,503	15,551

令和元年度	福島県楡葉町
基金全体 (増減理由) 令和元年度においては、その他特定目的基金が減少したものの、その他特定目的基金が増加したことにより、基金残高合計(15,551百万円)は前年度比48百万円の増加(+0.3%)となった。 (今後の方針) 各基金の目的に応じた適切な運用を行い、その他特定目的金については各基金の統廃合等を視野に入れながら必要性を検討し、目的に応じた適切な運用を行っていく。	
財政調整基金 (増減理由) 令和元年度においては、定額基金の上限額変更に伴う取崩分、及び歳計剰余金の積立を行ったことにより、財政調整準備基金残高(5,412百万円)は前年度比581百万円の増加(+12.0%)となった。 (今後の方針) 復旧復興事業による基金の取崩、また、公共施設の維持管理等による単独費の支出増加が懸念されるが、不測の災害等に対応するために必要な財政運営戦略に基づいた基金残高の下限値を意識しながら、計画的な運用を行っていく。	
減債基金 (増減理由) 地方債については順調に償還しており、満期一括償還を行っていない為、減債基金の残高は利息による増加のみの変動となっている。 (今後の方針) 新たな起債の発行の際にはその必要性、将来負担等について十分な検討を行うこととし、今後も計画的な償還を続けていく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金：福島県内において生じた特定廃棄物の埋立処分事業の実施に伴う影響を緩和する為に必要な風評対策、及び地域振興等に係る幅広い事業に要する資金を積み立てるもの。 公共施設等総合管理基金：町が設置した公共施設及び復興を目的とする施設等の維持運営に要する資金を積み立てるもの。 公共用施設維持運営基金：町が整備した公共施設の維持運営基金に要する経費を積み立てるもの。 福島再生加速化交付金（帰還環境整備）基金：福島復興再生特別措置法（平成24年法律第25号）第34条2項に規定する帰還環境整備交付金事業等に要する経費に充てる資金を積み立てるもの。 公共用施設維持補修基金：町が整備した公共用施設の修繕その他維持補修に要する資金を積み立てるもの。 (増減理由) 令和元年度の主な増減要因として、特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金は、木屋・小六郎線自由通路整備、津波被災地区復興再生事業、その他地域振興事業等への充当による取り崩しが主な要因となり、前年度比456百万円の減(△13.9%)となっている。福島再生加速化交付金（帰還環境整備）基金は、産業再生エリア整備事業、ほ場整備事業、その他復旧復興関連事業への充当による取り崩しが要因となり、前年度比366百万円の減(△21.1%)となっている。一方、公共施設等総合管理基では災害公営住宅に係る家賃低廉低減分の国庫交付金、事業用定期借地料、原子力損害賠償金等を積み立てたことにより、前年度比357百万円の増(+10.9%)となり、その他特定目的基金全体としては、前年度比533百万円の減(△5.0%)となった。 (今後の方針) 各基金の統廃合等を視野に入れながら必要性を検討し、目的に応じた適切な運用を行っていく。	